政府統計

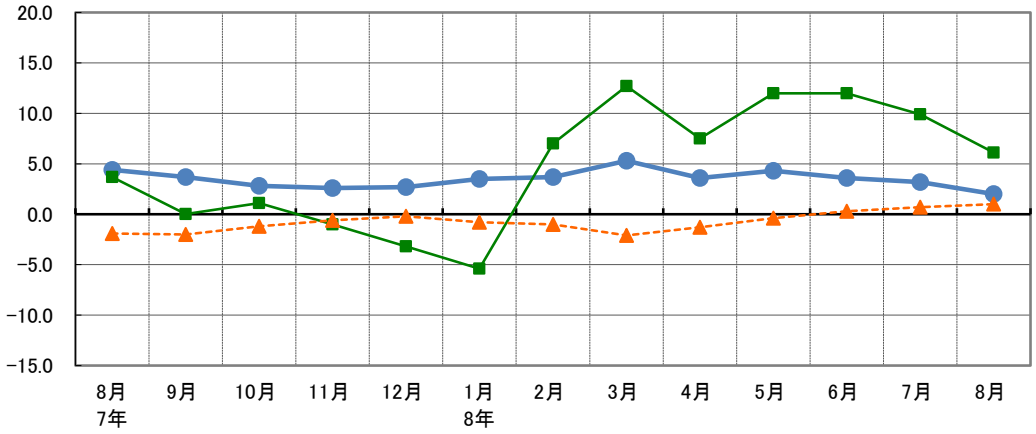
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

―毎月勤労統計調査地方調査結果―

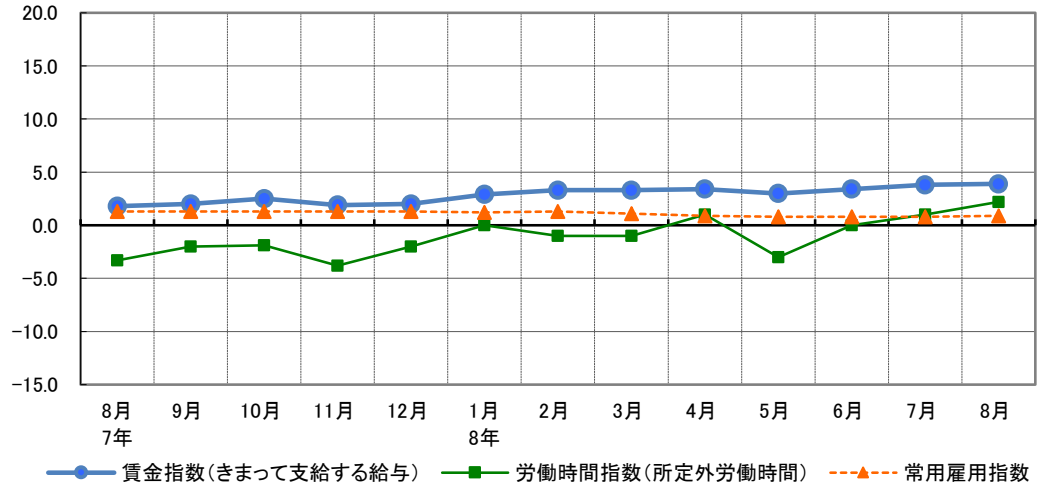
〈令和8年(2026年)8月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県　事業所規模５人以上】



【全国　事業所規模５人以上】





統計は　一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P 15 ～ 16 に掲載しています。

令和8年（2026年）8月の概要

主な動き（事業所規模5人以上）【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 2.0%増
所定外労働時間	前年同月比 6.1%増
常用労働者数	前年同月比 1.0%増

1 事業所規模5人以上

（1）賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、280,487円で、前年同月比 0.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、267,943円で、前年同月比 2.0%増であり、特別に支払われた給与は、12,544円で、前年同月差 3,380円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、248,385円で、前年同月比 2.1%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.2%減、きまって支給する給与が 0.2%増であった。

（2）労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、129.5時間で、前年同月比 2.1%減であった。

このうち、所定内労働時間は、120.7時間で、前年同月比 2.6%減であり、所定外労働時間は、8.8時間で、前年同月比 6.1%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.6時間で、前年同月比 6.6%増であった。

（3）雇用の動き

今月末の常用労働者数は、484,045人で、前年同月比 1.0%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、33.8%で、前年同月差 0.9ポイント増であった。

2 事業所規模30人以上

（1）賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、306,510円で、前年同月比 1.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、296,507円で、前年同月比 2.8%増であり、特別に支払われた給与は、10,003円で、前年同月差 2,862円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、270,453円で、前年同月比 3.5%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.1%減、きまって支給する給与が 1.0%増であった。

（2）労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、137.9時間で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、所定内労働時間は、127.3時間で、前年同月比 0.2%増であり、所定外労働時間は、10.6時間で、前年同月比 0.0%横ばいであった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.3時間で、前年同月比 8.7%増であった。

（3）雇用の動き

今月末の常用労働者数は、266,932人で、前年同月比 0.6%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、25.5%で、前年同月差 2.8ポイント減であった。

1　事業所規模　5人以上

○ 賃　金

産業	現金給与総額	前年同月比	きまって支給する給与	前年同月比	所定内給与	前年同月比	所定外給与	前年同月比	特別に支払われた給与	前年同月差
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	280 487	0.7	267 943	2.0	248 385	2.1	19 558	1.2	12 544	△ 3 380
建設業	467 099	11.3	393 387	14.1	363 842	12.8	29 545	33.6	73 712	△ 1 134
製造業	364 826	1.4	353 167	0.7	313 908	0.9	39 259	0.0	11 659	2 533
電気・ガス・熱供給・水道業	452 718	△ 0.7	452 610	△ 0.7	393 789	△ 2.1	58 821	9.1	108	108
情報通信業	355 460	△ 8.3	355 420	10.0	334 166	10.0	21 254	9.4	40	△ 64 200
運輸業，郵便業	306 461	△ 4.8	301 209	7.7	260 637	9.2	40 572	△ 1.2	5 252	△ 36 905
卸売業，小売業	226 755	4.8	214 579	5.5	202 934	3.9	11 645	47.9	12 176	△ 1 054
金融業，保険業	351 493	△ 8.8	348 331	△ 8.4	340 490	△ 6.5	7 841	△ 51.6	3 162	△ 1 787
不動産業，物品賃貸業	340 673	△ 15.9	313 755	△ 6.1	304 396	△ 2.6	9 359	△ 56.7	26 918	△ 44 223
学術研究，専門・技術サービス業	311 949	△ 10.0	299 727	△ 5.0	284 426	△ 4.9	15 301	△ 8.6	12 222	△ 18 583
宿泊業，飲食サービス業	123 294	3.2	119 185	3.9	113 833	4.4	5 352	△ 4.9	4 109	△ 675
生活関連サービス業，娯楽業	127 990	△ 24.0	125 540	△ 14.0	121 776	△ 13.4	3 764	△ 27.0	2 450	△ 20 016
教育，学習支援業	280 861	7.1	280 592	6.9	275 912	6.7	4 680	24.8	269	179
医療，福祉	259 351	△ 5.3	250 804	△ 5.9	239 340	△ 4.5	11 464	△ 28.0	8 547	1 408
サービス業（他に分類されないもの）	277 258	19.8	267 023	18.8	243 423	16.5	23 600	48.6	10 235	3 565

○ 労働時間数

産業	出勤日数	前年同月差	総実労働時間	前年同月比	所定内労働時間	前年同月比	所定外労働時間	前年同月比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	16.9	△ 0.3	129.5	△ 2.1	120.7	△ 2.6	8.8	6.1
建設業	18.6	△ 0.8	153.3	0.5	139.3	△ 3.4	14.0	68.7
製造業	17.8	△ 0.1	148.5	△ 0.5	133.9	△ 1.2	14.6	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	16.8	0.6	139.9	6.3	126.8	4.5	13.1	26.0
情報通信業	20.5	1.4	162.2	3.1	151.8	3.5	10.4	△ 2.0
運輸業，郵便業	20.0	0.5	172.9	△ 3.9	152.4	△ 3.8	20.5	△ 5.5
卸売業，小売業	17.0	△ 0.6	121.0	△ 1.9	114.3	△ 2.8	6.7	17.6
金融業，保険業	17.3	△ 0.7	129.2	△ 5.1	124.2	△ 4.0	5.0	△ 27.6
不動産業，物品賃貸業	17.3	△ 0.4	143.3	0.2	135.4	1.8	7.9	△ 20.9
学術研究，専門・技術サービス業	15.8	△ 0.8	122.8	△ 7.2	116.1	△ 7.9	6.7	6.4
宿泊業，飲食サービス業	13.9	△ 0.5	89.0	△ 3.2	84.2	△ 4.4	4.8	26.3
生活関連サービス業，娯楽業	14.1	△ 1.6	90.6	△ 21.0	87.6	△ 19.7	3.0	△ 47.3
教育，学習支援業	13.5	1.6	99.6	12.4	96.0	13.7	3.6	△ 14.1
医療，福祉	17.0	△ 0.3	127.2	△ 3.1	124.0	△ 1.7	3.2	△ 36.0
サービス業（他に分類されないもの）	17.8	△ 0.7	137.8	△ 1.9	125.0	△ 6.1	12.8	70.6

○雇用、 労働異動

産業	雇用				労働異動	
	月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	前年同月差	入職率	離職率
	人	%	%	ポイント		
調査産業計	484 045	1.0	33.8	0.9	1.45	1.64
建設業	27 382	0.9	3.4	△ 0.5	1.00	0.76
製造業	92 587	0.0	12.7	3.2	0.66	0.73
電気・ガス・熱供給・水道業	2 403	△ 0.5	6.9	5.2	0.08	0.25
情報通信業	3 537	△ 3.1	6.6	△ 2.3	2.25	1.65
運輸業，郵便業	28 562	△ 1.9	11.7	△ 2.5	0.83	1.28
卸売業，小売業	88 888	3.0	54.6	△ 1.9	1.78	1.64
金融業，保険業	9 021	△ 2.3	8.0	0.0	2.39	1.84
不動産業，物品賃貸業	6 663	8.2	16.3	1.6	0.81	0.38
学術研究，専門・技術サービス業	11 527	3.6	27.7	9.9	0.61	0.58
宿泊業，飲食サービス業	46 028	4.9	83.1	1.3	3.43	3.30
生活関連サービス業，娯楽業	12 704	2.8	78.8	6.4	4.46	1.54
教育，学習支援業	27 398	△ 0.9	29.9	△ 4.5	0.99	7.02
医療，福祉	88 459	△ 2.1	30.7	1.0	1.00	0.79
サービス業（他に分類されないもの）	35 594	7.7	28.3	△ 0.8	1.46	1.32

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数（令和2年＝100）及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）

年月	現金給与総額 名目賃金 指数	前年同月比	現金給与総額 実質賃金 指数	前年同月比	きまって支給する給与 名目賃金 指数	前年同月比	きまって支給する給与 実質賃金 指数	前年同月比	総実労働時間 指数	前年同月比	所定外労働時間 指数	前年同月比	常用雇用 指数	前年同月比	パートタイム労働者比率	前年同月差
		%		%		%		%		%		%		%	%	ポイント
令和 3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	101.3	1.4	105.0	5.1	99.1	△ 0.9	28.6	△ 0.8
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	101.1	△ 0.2	109.6	4.4	99.3	0.2	29.3	0.7
5年	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	103.9	△ 0.6	97.1	△ 4.1	99.3	△ 1.8	96.2	△ 12.2	100.3	1.0	32.2	2.9
6年	106.4	2.2	96.5	△ 0.8	105.6	1.2	95.7	△ 1.8	98.8	△ 0.9	93.5	△ 3.1	102.3	2.0	33.6	1.9
7年	110.2	3.6	96.6	0.1	108.8	3.0	95.4	△ 0.3	98.4	△ 0.4	95.2	1.8	101.6	△ 0.7	33.7	0.1
7年 8月	96.1	4.5	84.2	1.4	109.9	4.4	96.2	1.3	95.7	△ 0.2	89.2	3.7	100.8	△ 1.9	32.9	△ 0.4
9月	92.7	4.6	81.2	1.5	110.0	3.7	96.3	0.5	98.3	0.3	95.7	0.0	100.8	△ 2.0	33.2	0.2
10月	91.6	2.0	79.7	△ 0.9	110.0	2.8	95.7	△ 0.1	102.1	0.1	102.2	1.1	101.4	△ 1.2	34.1	0.3
11月	95.4	1.3	82.7	△ 1.5	109.6	2.6	95.0	△ 0.3	97.5	△ 3.8	96.8	△ 1.0	101.9	△ 0.6	34.1	0.6
12月	199.0	5.0	173.2	3.0	109.6	2.7	95.4	0.7	97.9	△ 2.0	95.7	△ 3.2	102.5	△ 0.2	34.4	0.3
8年 1月	93.3	2.0	81.3	1.1	110.2	3.5	96.0	2.6	93.0	△ 0.7	94.6	△ 5.4	101.6	△ 0.8	33.0	△ 1.6
2月	91.5	3.3	80.3	2.4	109.7	3.7	96.2	2.8	94.1	0.1	97.8	7.0	100.9	△ 1.0	32.7	△ 1.3
3月	96.5	2.3	83.8	1.0	111.6	5.3	96.9	3.9	96.5	0.3	105.4	12.7	99.7	△ 2.1	32.6	△ 2.2
4月	99.0	3.4	86.3	2.5	113.8	3.6	99.2	2.6	101.4	△ 0.7	107.5	7.5	100.6	△ 1.3	32.3	△ 1.3
5月	99.4	4.9	86.1	3.7	113.5	4.3	98.4	3.3	94.1	△ 4.6	101.1	12.0	101.0	△ 0.4	32.9	△ 0.2
6月	169.9	17.0	147.7	15.7	113.0	3.6	98.3	2.4	101.2	△ 0.6	101.1	12.0	101.2	0.3	32.3	△ 0.7
7月	133.2	△ 3.3	114.8	△ 5.0	114.1	3.2	98.4	1.5	102.2	△ 1.1	107.5	9.9	102.0	0.7	33.9	1.0
8月	96.8	0.7	83.2	△ 1.2	112.1	2.0	96.4	0.2	93.7	△ 2.1	94.6	6.1	101.8	1.0	33.8	0.9

（注）

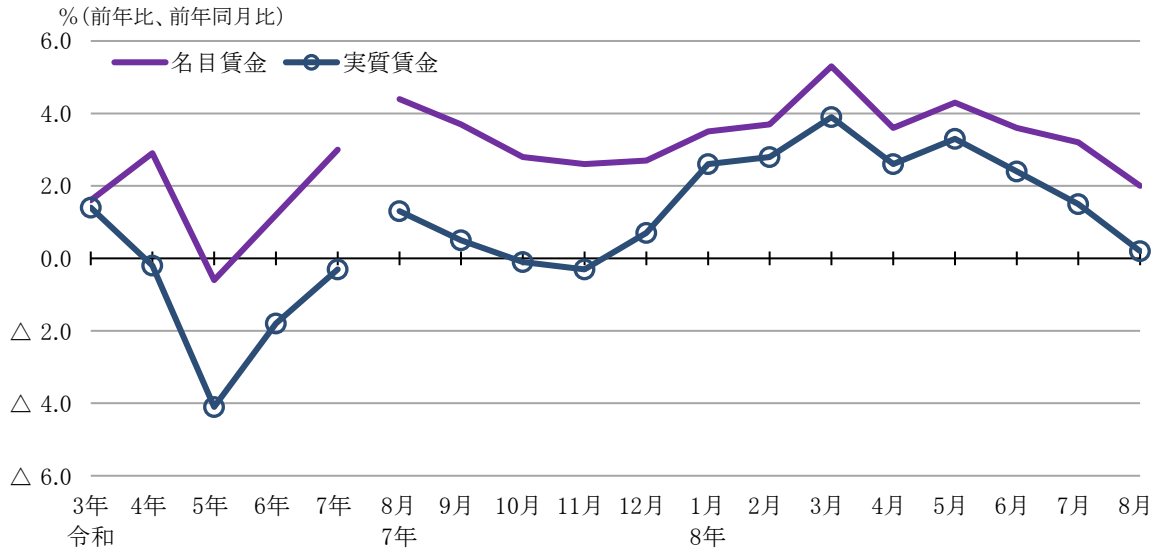
1　パートタイム労働者比率　：$\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2　入（離）職率　：$\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数※}} \times 100$

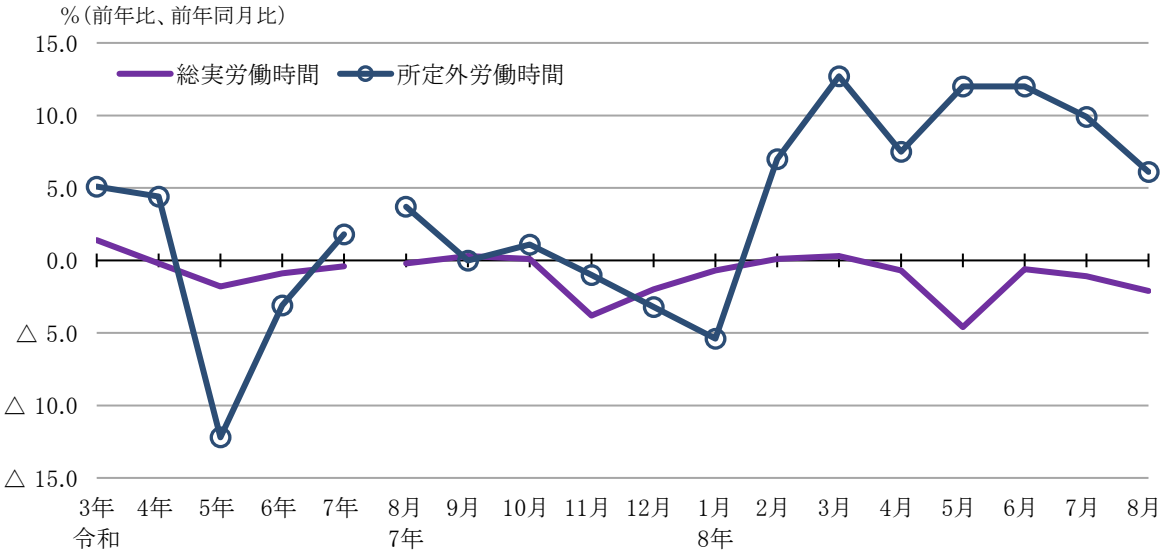
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3　実質賃金指数　：$\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）}} \times 100$

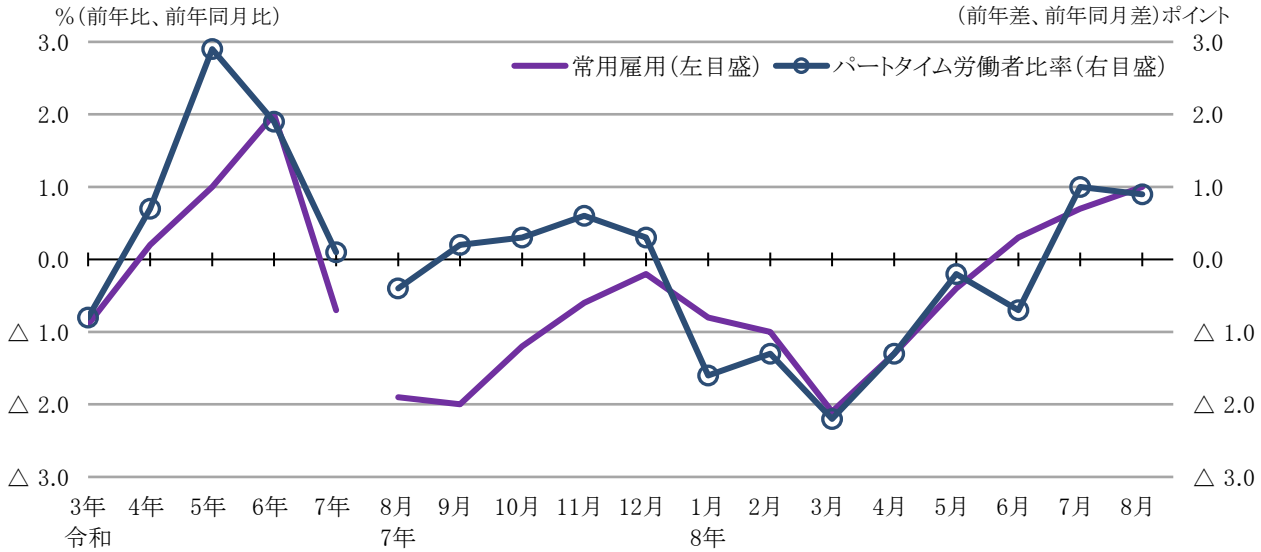
きまって支給する給与の動き　労働者全体（事業所規模5人以上）



労働時間の動き　労働者全体（事業所規模5人以上）



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き　労働者全体（事業所規模5人以上）



2　事業所規模　３０人以上

○ 賃　金

産業	現金給与総額	前年同月比	きまって支給する給与	前年同月比	所定内給与	前年同月比	所定外給与	前年同月比	特別に支払われた給与	前年同月差
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	306 510	1.7	296 507	2.8	270 453	3.5	26 054	△ 4.0	10 003	△ 2 862
建設業	556 426	3.2	420 415	20.1	370 724	17.1	49 691	48.4	136 011	△ 52 772
製造業	383 163	1.9	372 090	0.8	327 297	0.8	44 793	0.9	11 073	4 499
電気・ガス・熱供給・水道業	450 327	△ 6.1	450 165	△ 6.2	394 217	△ 3.4	55 948	△ 22.0	162	162
情報通信業	381 333	△ 19.2	381 265	5.2	354 688	4.3	26 577	17.5	68	△ 108 867
運輸業，郵便業	308 142	△ 3.0	307 460	10.6	263 028	16.2	44 432	△ 14.4	682	△ 38 627
卸売業，小売業	218 466	12.9	212 206	9.7	202 557	8.8	9 649	35.6	6 260	6 196
金融業，保険業	313 789	△ 7.7	311 300	△ 8.3	307 193	△ 7.2	4 107	△ 50.3	2 489	1 995
不動産業，物品賃貸業	233 450	△ 24.0	233 450	0.0	214 010	△ 1.2	19 440	15.7	0	△ 73 814
学術研究，専門・技術サービス業	394 504	△ 7.7	394 504	5.0	369 918	6.1	24 586	△ 9.2	0	△ 51 549
宿泊業，飲食サービス業	136 057	4.7	133 439	5.2	124 891	6.5	8 548	△ 11.3	2 618	△ 373
生活関連サービス業，娯楽業	133 413	△ 15.8	128 527	△ 6.0	123 331	△ 6.4	5 196	7.4	4 886	△ 16 990
教育，学習支援業	294 293	24.3	294 203	24.3	290 840	24.7	3 363	5.7	90	△ 50
医療，福祉	304 182	△ 3.6	293 320	△ 6.8	277 399	△ 4.6	15 921	△ 34.4	10 862	10 267
サービス業（他に分類されないもの）	237 248	11.9	232 930	12.4	207 786	9.1	25 144	50.6	4 318	△ 717

○ 労働時間数

産業	出勤日数	前年同月差	総実労働時間	前年同月比	所定内労働時間	前年同月比	所定外労働時間	前年同月比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	17.4	0.1	137.9	0.2	127.3	0.2	10.6	0.0
建設業	17.6	△ 1.6	157.5	△ 2.6	137.2	△ 8.9	20.3	86.3
製造業	17.7	△ 0.2	150.8	△ 0.1	134.5	△ 1.0	16.3	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	17.0	1.5	140.1	5.8	128.0	7.5	12.1	△ 9.0
情報通信業	20.5	1.8	162.4	8.5	151.7	7.3	10.7	25.9
運輸業，郵便業	19.5	0.3	172.5	△ 6.9	151.5	△ 5.2	21.0	△ 17.0
卸売業，小売業	18.5	0.4	132.5	5.9	125.7	5.8	6.8	6.3
金融業，保険業	16.8	△ 1.0	121.2	△ 8.9	119.3	△ 8.1	1.9	△ 44.1
不動産業，物品賃貸業	16.4	△ 0.8	139.3	△ 2.0	126.8	△ 3.4	12.5	13.6
学術研究，専門・技術サービス業	17.8	△ 0.8	144.1	△ 5.8	136.6	△ 4.9	7.5	△ 19.4
宿泊業，飲食サービス業	14.8	△ 0.4	96.2	△ 1.5	90.7	0.1	5.5	△ 21.4
生活関連サービス業，娯楽業	12.9	△ 1.5	85.2	△ 7.6	81.7	△ 7.5	3.5	△ 8.1
教育，学習支援業	12.8	1.8	96.6	19.0	93.1	19.2	3.5	13.1
医療，福祉	17.7	△ 0.1	138.7	△ 2.1	134.9	0.1	3.8	△ 44.9
サービス業（他に分類されないもの）	17.6	0.5	130.9	5.9	117.7	2.3	13.2	55.2

○雇用、 労働異動

産業	雇用				労働異動	
	月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	前年同月差	入職率	離職率
	人	%	%	ポイント		
調査産業計	266 932	△ 0.6	25.5	△ 2.8	1.27	1.75
建設業	6 343	0.4	2.1	0.4	0.86	0.06
製造業	76 658	0.0	10.5	1.5	0.58	0.76
電気・ガス・熱供給・水道業	1 605	2.3	6.1	3.6	0.06	0.37
情報通信業	2 065	△ 3.9	6.2	0.2	3.16	2.82
運輸業，郵便業	21 276	0.1	11.0	△ 6.1	0.32	1.04
卸売業，小売業	36 852	0.3	57.0	△ 6.2	1.23	1.78
金融業，保険業	4 711	2.3	4.7	△ 1.5	1.54	0.49
不動産業，物品賃貸業	1 804	26.4	29.8	7.6	3.04	1.41
学術研究，専門・技術サービス業	5 962	1.6	8.9	1.7	0.22	0.52
宿泊業，飲食サービス業	13 599	2.1	79.0	0.8	3.96	2.74
生活関連サービス業，娯楽業	5 404	4.2	74.6	6.2	9.15	1.61
教育，学習支援業	16 959	△ 3.0	25.0	△ 16.2	0.94	9.33
医療，福祉	51 094	△ 4.0	15.9	△ 5.4	0.93	0.87
サービス業（他に分類されないもの）	21 435	6.1	36.8	△ 4.5	2.25	2.18

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数（令和2年＝100）及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）

年月	現金給与総額 名目賃金 指数	前年同月比	現金給与総額 実質賃金 指数	前年同月比	きまって支給する給与 名目賃金 指数	前年同月比	きまって支給する給与 実質賃金 指数	前年同月比	総実労働時間 指数	前年同月比	所定外労働時間 指数	前年同月比	常用雇用 指数	前年同月比	パートタイム労働者比率	前年同月差
		%		%		%		%		%		%		%	%	ポイント
令和 3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	102.4	2.4	108.3	8.4	99.2	△ 0.8	23.0	△ 0.5
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	101.5	△ 0.9	109.5	1.1	99.3	0.2	24.2	1.2
5年	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.8	0.7	100.7	△ 2.9	100.2	△ 1.3	97.3	△ 11.1	99.2	△ 0.2	26.8	2.6
6年	107.5	1.5	97.5	△ 1.5	107.0	0.8	97.0	△ 2.2	98.8	△ 0.9	97.5	1.4	99.5	0.3	29.9	2.0
7年	111.1	3.3	97.4	△ 0.1	110.8	3.6	97.1	0.1	98.8	0.0	102.3	4.9	97.5	△ 2.0	29.6	△ 0.3
7年 8月	94.5	7.6	82.7	4.4	112.3	5.1	98.3	2.0	96.8	0.2	99.1	6.0	96.6	△ 3.4	28.3	△ 1.9
9月	93.2	7.0	81.6	3.8	113.0	5.6	98.9	2.4	98.6	2.4	101.9	5.8	96.5	△ 3.4	28.6	△ 1.3
10月	90.6	2.7	78.8	△ 0.3	112.0	3.3	97.4	0.4	103.4	1.7	108.4	3.5	96.9	△ 2.6	29.8	△ 0.6
11月	95.1	2.6	82.4	△ 0.4	112.0	3.4	97.1	0.5	98.4	△ 2.5	103.7	3.7	97.0	△ 2.3	29.5	△ 0.4
12月	207.2	3.2	180.3	1.2	111.3	3.1	96.9	1.1	98.5	△ 0.4	102.8	3.7	96.9	△ 2.5	30.0	△ 0.6
8年 1月	91.8	△ 0.1	80.0	△ 1.0	112.7	3.5	98.2	2.6	96.8	2.5	103.7	△ 1.8	96.2	△ 3.1	25.8	△ 5.6
2月	90.7	4.1	79.6	3.2	111.7	4.5	98.0	3.6	97.0	4.3	103.7	9.9	95.6	△ 3.0	25.6	△ 4.7
3月	95.6	4.1	83.0	2.7	113.7	6.7	98.7	5.2	99.2	3.8	112.1	12.1	94.2	△ 3.4	25.2	△ 5.8
4月	99.6	3.6	86.8	2.6	115.8	3.3	101.0	2.3	104.2	1.7	113.1	2.5	95.9	△ 1.7	25.6	△ 3.5
5月	98.4	2.2	85.3	1.2	115.2	3.3	99.8	2.3	96.3	△ 2.4	101.9	2.8	96.1	△ 1.5	26.1	△ 3.1
6月	181.6	22.9	157.9	21.5	115.8	3.9	100.7	2.8	103.9	2.5	105.6	8.6	96.6	△ 0.8	25.6	△ 3.3
7月	133.4	△ 5.4	115.0	△ 7.0	117.3	5.1	101.1	3.4	105.1	0.7	108.4	2.7	96.5	△ 1.1	25.5	△ 3.3
8月	96.1	1.7	82.6	△ 0.1	115.5	2.8	99.3	1.0	97.0	0.2	99.1	0.0	96.0	△ 0.6	25.5	△ 2.8

（注）

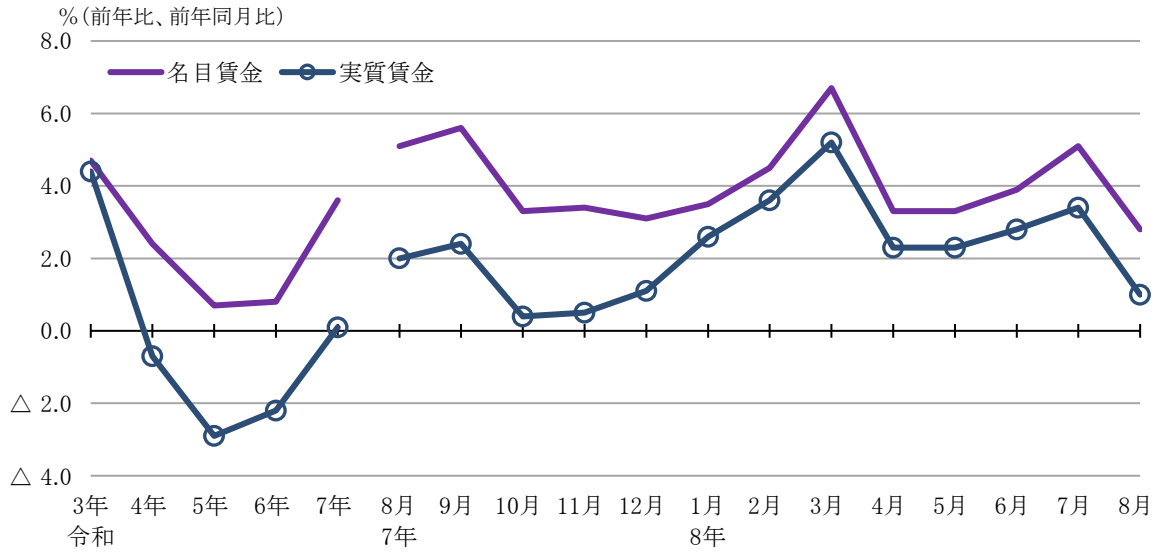
1　パートタイム労働者比率　：　$\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2　入（離）職率　：　$\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数※}} \times 100$

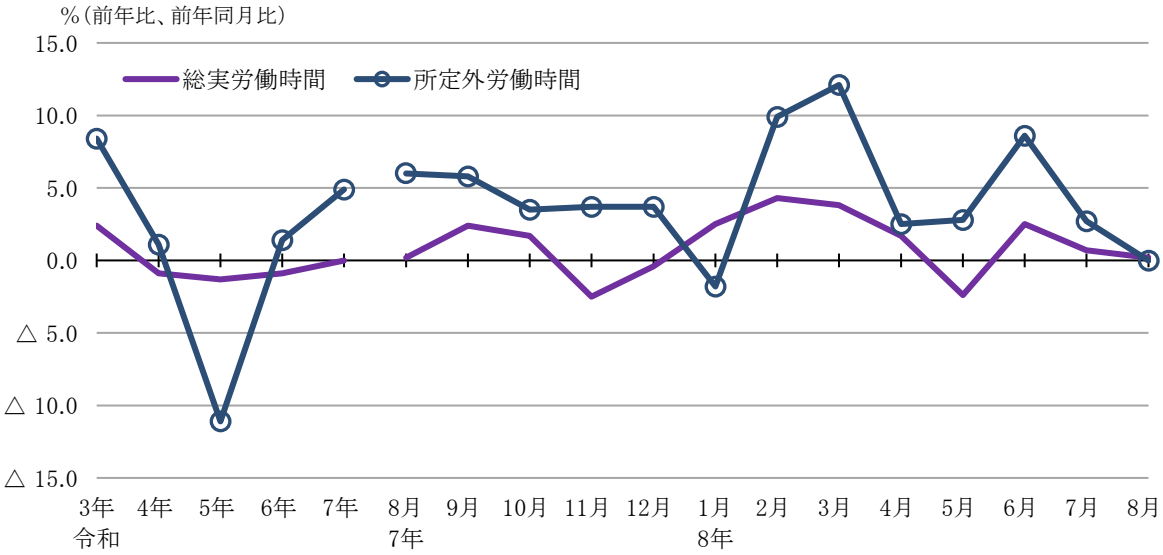
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3　実質賃金指数　：　$\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）}} \times 100$

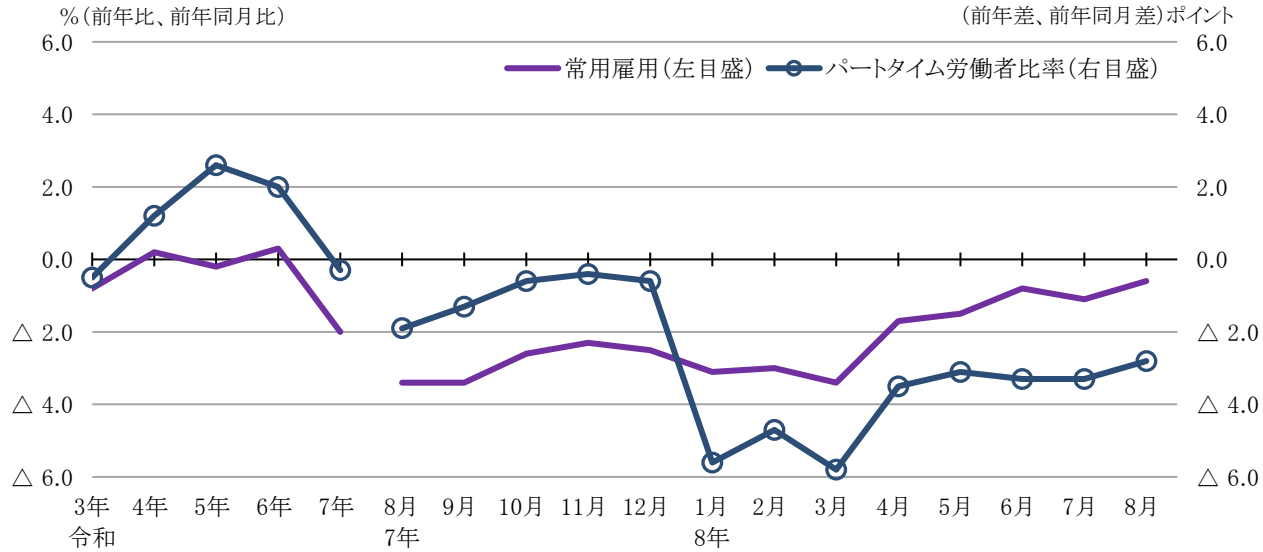
きまって支給する給与の動き　労働者全体（事業所規模30人以上）



労働時間の動き　労働者全体（事業所規模30人以上）



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き　労働者全体（事業所規模30人以上）



統　　計　　表

第1表　　産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和8年(2026年)8月

事業所規模5人以上

（単位：円）

産業		計					男			女		
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL	調査産業計	280 487	267 943	248 385	19 558	12 544	362 095	344 847	17 248	200 554	192 617	7 937
D	建設業	467 099	393 387	363 842	29 545	73 712	501 264	421 935	79 329	309 787	261 936	47 851
E	製造業	364 826	353 167	313 908	39 259	11 659	418 283	405 895	12 388	224 573	214 825	9 748
F	電気・ガス・熱供給・水道業	452 718	452 610	393 789	58 821	108	475 401	475 279	122	279 169	279 169	0
G	情報通信業	355 460	355 420	334 166	21 254	40	410 870	410 868	2	267 611	267 512	99
H	運輸業，郵便業	306 461	301 209	260 637	40 572	5 252	328 946	323 254	5 692	217 562	214 052	3 510
I	卸売業，小売業	226 755	214 579	202 934	11 645	12 176	336 669	320 922	15 747	155 669	145 802	9 867
J	金融業，保険業	351 493	348 331	340 490	7 841	3 162	490 476	486 504	3 972	279 050	276 311	2 739
K	不動産業，物品賃貸業	340 673	313 755	304 396	9 359	26 918	402 893	380 697	22 196	252 578	218 973	33 605
L	学術研究，専門・技術サービス業	311 949	299 727	284 426	15 301	12 222	392 146	383 452	8 694	211 088	194 428	16 660
M	宿泊業，飲食サービス業	123 294	119 185	113 833	5 352	4 109	142 763	132 689	10 074	111 989	111 344	645
N	生活関連サービス業，娯楽業	127 990	125 540	121 776	3 764	2 450	147 310	145 591	1 719	111 722	108 656	3 066
O	教育，学習支援業	280 861	280 592	275 912	4 680	269	314 220	313 720	500	261 389	261 255	134
P	医療，福祉	259 351	250 804	239 340	11 464	8 547	337 111	328 225	8 886	239 625	231 164	8 461
R	サービス業(他に分類されないもの)	277 258	267 023	243 423	23 600	10 235	339 558	325 754	13 804	177 206	172 702	4 504
E09,10	食料品・たばこ	221 214	212 511	193 534	18 977	8 703	282 384	271 276	11 108	180 728	173 617	7 111
E11	繊維工業	333 485	304 682	284 116	20 566	28 803	445 842	411 228	34 614	227 764	204 429	23 335
E14	パルプ・紙	352 061	352 061	308 994	43 067	0	391 289	391 289	0	192 570	192 570	0
E15	印刷・同関連業	338 256	278 398	259 809	18 589	59 858	368 500	309 670	58 830	296 126	234 837	61 289
E16,E17	化学、石油・石炭	430 806	430 155	383 246	46 909	651	462 900	462 294	606	286 509	285 657	852
E19	ゴム製品	421 351	421 351	358 400	62 951	0	451 590	451 590	0	214 020	214 020	0
E21	窯業・土石製品	390 571	386 762	345 030	41 732	3 809	414 723	411 110	3 613	246 434	241 459	4 975
E22	鉄鋼業	452 331	451 726	381 967	69 759	605	488 817	488 210	607	204 818	204 225	593
E24	金属製品製造業	341 747	333 744	296 848	36 896	8 003	381 107	370 969	10 138	256 860	253 462	3 398
E28	電子・デバイス	403 470	403 470	343 891	59 579	0	444 999	444 999	0	287 326	287 326	0
E31	輸送用機械器具	401 289	364 028	315 310	48 718	37 261	429 197	391 407	37 790	254 294	219 820	34 474
ES1	E一括分1	326 026	325 973	301 709	24 264	53	380 339	380 301	38	199 766	199 679	87
ES2	E一括分2	325 436	281 365	252 073	29 292	44 071	408 434	348 962	59 472	202 241	181 029	21 212
ES3	E一括分3	385 180	383 219	346 973	36 246	1 961	415 245	412 994	2 251	264 431	263 634	797
I−1	卸売業	350 819	322 993	309 172	13 821	27 826	399 029	364 502	34 527	234 878	223 166	11 712
I−2	小売業	197 331	188 866	177 737	11 129	8 465	303 858	297 992	5 866	147 575	137 896	9 679
M75	宿泊業	158 352	158 037	147 729	10 308	315	179 793	179 190	603	143 539	143 423	116
MS	M一括分	116 129	111 245	106 906	4 339	4 884	134 148	121 871	12 277	106 042	105 297	745
P83	医療業	295 670	284 043	275 001	9 042	11 627	404 171	392 741	11 430	269 809	258 136	11 673
PS	P一括分	218 431	213 354	199 161	14 193	5 077	268 997	262 695	6 302	204 707	199 962	4 745

（注）　E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分１：E12木材・木製品製造業（家具を除く）、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分２：E29電気機械器具製造業,E30情報通信機械器具製造業

E一括分３：E25はん用機械器具製造業,E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業,飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療,福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表　産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和8年(2026年)8月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産業		計				男				女			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL	調査産業計	16.9	129.5	120.7	8.8	17.8	146.7	132.9	13.8	16.1	112.6	108.7	3.9
D	建設業	18.6	153.3	139.3	14.0	18.9	157.5	141.6	15.9	17.6	133.7	128.8	4.9
E	製造業	17.8	148.5	133.9	14.6	18.2	156.1	138.9	17.2	16.7	128.3	120.7	7.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	16.8	139.9	126.8	13.1	16.9	141.9	127.6	14.3	16.0	125.2	120.9	4.3
G	情報通信業	20.5	162.2	151.8	10.4	20.6	167.6	154.9	12.7	20.2	153.6	146.8	6.8
H	運輸業，郵便業	20.0	172.9	152.4	20.5	20.3	179.6	156.0	23.6	18.8	146.7	138.3	8.4
I	卸売業，小売業	17.0	121.0	114.3	6.7	18.5	149.3	137.2	12.1	16.0	102.7	99.5	3.2
J	金融業，保険業	17.3	129.2	124.2	5.0	19.0	151.8	144.2	7.6	16.5	117.6	113.9	3.7
K	不動産業，物品賃貸業	17.3	143.3	135.4	7.9	17.8	153.8	143.7	10.1	16.6	128.4	123.6	4.8
L	学術研究，専門・技術サービス業	15.8	122.8	116.1	6.7	16.6	134.3	126.0	8.3	14.8	108.3	103.6	4.7
M	宿泊業，飲食サービス業	13.9	89.0	84.2	4.8	13.5	91.7	84.7	7.0	14.1	87.4	83.9	3.5
N	生活関連サービス業，娯楽業	14.1	90.6	87.6	3.0	14.6	100.6	96.0	4.6	13.6	82.3	80.6	1.7
O	教育，学習支援業	13.5	99.6	96.0	3.6	13.4	100.5	96.5	4.0	13.5	99.0	95.6	3.4
P	医療，福祉	17.0	127.2	124.0	3.2	17.1	134.6	130.5	4.1	16.9	125.3	122.3	3.0
R	サービス業(他に分類されないもの)	17.8	137.8	125.0	12.8	18.4	154.0	136.3	17.7	16.9	111.8	107.0	4.8
E09,10	食料品・たばこ	16.7	132.3	123.4	8.9	17.8	151.0	138.7	12.3	15.9	120.0	113.3	6.7
E11	繊維工業	19.0	159.7	151.3	8.4	20.0	173.2	162.0	11.2	18.1	147.0	141.3	5.7
E14	パルプ・紙	18.7	153.2	140.7	12.5	19.3	159.0	144.2	14.8	16.5	129.8	126.8	3.0
E15	印刷・同関連業	18.2	146.8	136.8	10.0	18.5	153.6	143.1	10.5	17.8	137.3	128.0	9.3
E16,E17	化学、石油・石炭	18.9	155.6	142.5	13.1	19.1	158.8	144.5	14.3	18.2	141.8	133.7	8.1
E19	ゴム製品	20.3	170.0	150.8	19.2	20.8	175.5	154.5	21.0	17.0	132.3	125.5	6.8
E21	窯業・土石製品	17.9	145.6	133.5	12.1	17.9	146.6	132.9	13.7	17.8	139.3	136.9	2.4
E22	鉄鋼業	19.3	154.8	136.9	17.9	20.1	163.2	143.3	19.9	14.0	97.3	93.0	4.3
E24	金属製品製造業	17.2	148.2	131.9	16.3	17.3	154.3	133.7	20.6	17.2	134.8	127.9	6.9
E28	電子・デバイス	18.3	166.0	144.2	21.8	18.0	168.2	144.9	23.3	19.0	159.9	142.2	17.7
E31	輸送用機械器具	16.6	147.7	127.5	20.2	16.7	151.6	129.6	22.0	16.2	126.8	116.4	10.4
ES1	E一括分1	16.7	140.1	128.7	11.4	16.9	146.1	133.6	12.5	16.1	125.9	117.2	8.7
ES2	E一括分2	18.9	151.6	134.2	17.4	20.2	172.8	150.0	22.8	16.9	120.1	110.8	9.3
ES3	E一括分3	17.4	150.1	134.4	15.7	17.5	154.1	136.4	17.7	17.0	134.3	126.8	7.5
I−1	卸売業	18.1	146.5	138.5	8.0	18.3	153.5	143.6	9.9	17.7	129.5	126.1	3.4
I−2	小売業	16.7	115.0	108.6	6.4	18.6	147.2	133.9	13.3	15.9	100.0	96.8	3.2
M75	宿泊業	15.4	110.6	102.5	8.1	15.0	123.0	110.3	12.7	15.7	102.1	97.2	4.9
MS	M一括分	13.6	84.5	80.4	4.1	13.2	84.4	78.7	5.7	13.8	84.7	81.4	3.3
P83	医療業	17.4	131.3	128.0	3.3	17.2	138.3	134.7	3.6	17.4	129.7	126.5	3.2
PS	P一括分	16.5	122.6	119.4	3.2	17.0	130.7	126.2	4.5	16.4	120.3	117.5	2.8

第3表　産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和8年(2026年)8月

事業所規模5人以上

（単位：人、％）

産業	計						男		
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数
TL 調査産業計	484 995	7 015	7 965	484 045	163 750	33.8	240 007	3 322	3 835
D 建設業	27 318	272	208	27 382	923	3.4	22 439	270	208
E 製造業	92 652	607	672	92 587	11 740	12.7	67 093	421	487
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 407	2	6	2 403	167	6.9	2 129	2	6
G 情報通信業	3 516	79	58	3 537	232	6.6	2 165	39	44
H 運輸業，郵便業	28 691	237	366	28 562	3 337	11.7	22 827	204	163
I 卸売業，小売業	88 768	1 576	1 456	88 888	48 498	54.6	34 704	623	258
J 金融業，保険業	8 972	214	165	9 021	719	8.0	3 094	122	145
K 不動産業，物品賃貸業	6 634	54	25	6 663	1 085	16.3	3 894	12	7
L 学術研究，専門・技術サービス業	11 524	70	67	11 527	3 193	27.7	6 443	9	54
M 宿泊業，飲食サービス業	45 970	1 576	1 518	46 028	38 231	83.1	16 926	708	766
N 生活関連サービス業，娯楽業	12 344	550	190	12 704	10 008	78.8	5 626	300	102
O 教育，学習支援業	29 155	290	2 047	27 398	8 179	29.9	11 015	82	1 268
P 医療，福祉	88 268	885	694	88 459	27 181	30.7	17 805	192	41
R サービス業(他に分類されないもの)	35 544	518	468	35 594	10 078	28.3	21 894	338	286

産業	男(つづき)			女					
	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
TL 調査産業計	239 494	42 410	17.7	244 988	3 693	4 130	244 551	121 340	49.6
D 建設業	22 501	208	0.9	4 879	2	0	4 881	715	14.6
E 製造業	67 027	2 671	4.0	25 559	186	185	25 560	9 069	35.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 125	94	4.4	278	0	0	278	73	26.3
G 情報通信業	2 160	34	1.6	1 351	40	14	1 377	198	14.4
H 運輸業，郵便業	22 868	1 495	6.5	5 864	33	203	5 694	1 842	32.3
I 卸売業，小売業	35 069	9 466	27.0	54 064	953	1 198	53 819	39 032	72.5
J 金融業，保険業	3 071	110	3.6	5 878	92	20	5 950	609	10.2
K 不動産業，物品賃貸業	3 899	116	3.0	2 740	42	18	2 764	969	35.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	6 398	948	14.8	5 081	61	13	5 129	2 245	43.8
M 宿泊業，飲食サービス業	16 868	13 365	79.2	29 044	868	752	29 160	24 866	85.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	5 824	4 226	72.6	6 718	250	88	6 880	5 782	84.0
O 教育，学習支援業	9 829	2 541	25.9	18 140	208	779	17 569	5 638	32.1
P 医療，福祉	17 956	3 931	21.9	70 463	693	653	70 503	23 250	33.0
R サービス業(他に分類されないもの)	21 946	3 164	14.4	13 650	180	182	13 648	6 914	50.7

第4表　産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和8年(2026年)8月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産業		計					男			女		
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL	調査産業計	306 510	296 507	270 453	26 054	10 003	377 569	363 940	13 629	224 376	218 563	5 813
D	建設業	556 426	420 415	370 724	49 691	136 011	570 892	429 976	140 916	444 823	346 655	98 168
E	製造業	383 163	372 090	327 297	44 793	11 073	431 546	419 378	12 168	231 829	224 180	7 649
F	電気・ガス・熱供給・水道業	450 327	450 165	394 217	55 948	162	472 718	472 534	184	290 010	290 010	0
G	情報通信業	381 333	381 265	354 688	26 577	68	438 543	438 539	4	291 487	291 319	168
H	運輸業，郵便業	308 142	307 460	263 028	44 432	682	332 647	331 906	741	215 513	215 054	459
I	卸売業，小売業	218 466	212 206	202 557	9 649	6 260	304 929	291 057	13 872	167 938	166 126	1 812
J	金融業，保険業	313 789	311 300	307 193	4 107	2 489	447 442	438 319	9 123	267 504	267 312	192
K	不動産業，物品賃貸業	233 450	233 450	214 010	19 440	0	316 472	316 472	0	172 371	172 371	0
L	学術研究，専門・技術サービス業	394 504	394 504	369 918	24 586	0	439 090	439 090	0	277 399	277 399	0
M	宿泊業，飲食サービス業	136 057	133 439	124 891	8 548	2 618	156 889	153 231	3 658	123 018	121 051	1 967
N	生活関連サービス業，娯楽業	133 413	128 527	123 331	5 196	4 886	167 687	163 086	4 601	109 576	104 492	5 084
O	教育，学習支援業	294 293	294 203	290 840	3 363	90	309 599	309 386	213	283 026	283 026	0
P	医療，福祉	304 182	293 320	277 399	15 921	10 862	384 171	372 176	11 995	278 065	267 572	10 493
R	サービス業(他に分類されないもの)	237 248	232 930	207 786	25 144	4 318	300 896	295 481	5 415	154 592	151 698	2 894
E09,10	食料品・たばこ	208 571	204 349	181 416	22 933	4 222	260 528	255 093	5 435	172 943	169 553	3 390
E11	繊維工業	327 762	314 361	293 895	20 466	13 401	438 963	420 100	18 863	215 519	207 631	7 888
E14	パルプ・紙	380 116	380 116	327 244	52 872	0	400 658	400 658	0	222 946	222 946	0
E15	印刷・同関連業	316 177	288 641	267 762	20 879	27 536	338 987	313 324	25 663	269 287	237 901	31 386
E16,E17	化学、石油・石炭	435 328	434 651	385 887	48 764	677	470 178	469 546	632	281 030	280 155	875
E19	ゴム製品	432 903	432 903	366 904	65 999	0	455 437	455 437	0	232 694	232 694	0
E21	窯業・土石製品	449 443	444 105	387 289	56 816	5 338	463 019	458 298	4 721	295 887	283 566	12 321
E22	鉄鋼業	472 419	471 770	396 874	74 896	649	492 888	492 267	621	255 795	254 847	948
E24	金属製品製造業	352 432	350 307	303 234	47 073	2 125	376 416	374 372	2 044	278 881	276 509	2 372
E28	電子・デバイス	403 470	403 470	343 891	59 579	0	444 999	444 999	0	287 326	287 326	0
E31	輸送用機械器具	422 223	382 594	330 925	51 669	39 629	439 753	399 917	39 836	289 865	251 795	38 070
ES1	E一括分1	355 248	355 248	327 195	28 053	0	410 066	410 066	0	215 669	215 669	0
ES2	E一括分2	389 485	309 055	273 282	35 773	80 430	440 253	345 860	94 393	278 055	228 272	49 783
ES3	E一括分3	395 273	392 824	350 438	42 386	2 449	431 374	428 538	2 836	256 386	255 425	961
I−1	卸売業	356 044	315 156	289 792	25 364	40 888	413 727	357 509	56 218	271 234	252 885	18 349
I−2	小売業	193 638	193 627	186 814	6 813	11	269 301	269 296	5	156 708	156 694	14
M75	宿泊業	159 469	159 469	151 018	8 451	0	199 523	199 523	0	138 350	138 350	0
MS	M一括分	121 887	117 684	109 077	8 607	4 203	135 107	129 580	5 527	112 738	109 452	3 286
P83	医療業	318 798	308 174	298 023	10 151	10 624	411 295	399 085	12 210	289 347	279 228	10 119
PS	P一括分	272 590	261 213	232 817	28 396	11 377	328 897	317 343	11 554	253 196	241 880	11 316

第5表　産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和8年(2026年)8月

事業所規模30人以上

（単位：日、時間）

産業		計				男				女			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL	調査産業計	17.4	137.9	127.3	10.6	17.9	151.4	135.8	15.6	16.7	122.4	117.5	4.9
D	建設業	17.6	157.5	137.2	20.3	17.7	159.7	137.8	21.9	17.2	140.8	132.6	8.2
E	製造業	17.7	150.8	134.5	16.3	18.1	156.8	138.4	18.4	16.5	132.1	122.4	9.7
F	電気・ガス・熱供給・水道業	17.0	140.1	128.0	12.1	17.1	142.3	128.9	13.4	16.1	124.5	121.5	3.0
G	情報通信業	20.5	162.4	151.7	10.7	20.6	168.7	155.0	13.7	20.1	152.6	146.6	6.0
H	運輸業，郵便業	19.5	172.5	151.5	21.0	19.9	180.5	156.2	24.3	18.2	142.0	133.8	8.2
I	卸売業，小売業	18.5	132.5	125.7	6.8	19.0	154.1	142.3	11.8	18.2	119.9	116.0	3.9
J	金融業，保険業	16.8	121.2	119.3	1.9	19.5	156.3	153.1	3.2	15.9	109.0	107.6	1.4
K	不動産業，物品賃貸業	16.4	139.3	126.8	12.5	17.3	159.9	139.7	20.2	15.7	124.2	117.4	6.8
L	学術研究，専門・技術サービス業	17.8	144.1	136.6	7.5	18.1	149.1	140.2	8.9	17.1	131.2	127.2	4.0
M	宿泊業，飲食サービス業	14.8	96.2	90.7	5.5	14.8	104.0	96.8	7.2	14.7	91.2	86.8	4.4
N	生活関連サービス業，娯楽業	12.9	85.2	81.7	3.5	14.3	98.4	93.4	5.0	12.0	75.9	73.5	2.4
O	教育，学習支援業	12.8	96.6	93.1	3.5	13.1	99.0	95.4	3.6	12.6	94.9	91.4	3.5
P	医療，福祉	17.7	138.7	134.9	3.8	17.5	139.7	135.1	4.6	17.7	138.3	134.8	3.5
R	サービス業(他に分類されないもの)	17.6	130.9	117.7	13.2	18.2	151.1	131.7	19.4	16.7	104.7	99.5	5.2
E09,10	食料品・たばこ	16.8	136.7	126.1	10.6	17.7	153.4	139.1	14.3	16.1	125.2	117.1	8.1
E11	繊維工業	19.1	160.0	152.3	7.7	20.1	174.1	163.3	10.8	18.1	145.8	141.2	4.6
E14	パルプ・紙	19.7	162.3	147.0	15.3	19.9	164.8	148.3	16.5	18.4	143.7	137.4	6.3
E15	印刷・同関連業	18.0	150.1	139.8	10.3	18.1	153.3	141.8	11.5	17.9	143.7	135.8	7.9
E16,E17	化学、石油・石炭	19.0	156.3	142.6	13.7	19.2	159.6	144.7	14.9	18.2	141.7	133.4	8.3
E19	ゴム製品	20.3	171.5	151.4	20.1	20.8	175.8	154.4	21.4	16.1	133.3	124.4	8.9
E21	窯業・土石製品	18.9	155.6	139.3	16.3	18.9	156.3	139.1	17.2	18.7	148.0	142.2	5.8
E22	鉄鋼業	19.5	158.8	139.6	19.2	20.1	163.6	143.3	20.3	13.6	107.2	100.3	6.9
E24	金属製品製造業	16.4	144.6	124.2	20.4	16.6	150.2	127.4	22.8	15.7	127.7	114.6	13.1
E28	電子・デバイス	18.3	166.0	144.2	21.8	18.0	168.2	144.9	23.3	19.0	159.9	142.2	17.7
E31	輸送用機械器具	16.4	149.2	128.0	21.2	16.5	151.7	129.5	22.2	15.3	130.5	116.7	13.8
ES1	E一括分1	16.2	140.5	127.5	13.0	16.5	145.7	131.8	13.9	15.5	127.3	116.5	10.8
ES2	E一括分2	17.3	151.7	130.7	21.0	17.6	156.9	136.3	20.6	16.7	140.4	118.5	21.9
ES3	E一括分3	17.4	150.6	131.6	19.0	17.5	155.2	133.6	21.6	16.8	132.8	123.9	8.9
I−1	卸売業	18.1	153.0	142.0	11.0	18.4	163.4	147.7	15.7	17.7	137.6	133.5	4.1
I−2	小売業	18.6	128.9	122.8	6.1	19.2	151.1	140.5	10.6	18.3	118.0	114.1	3.9
M75	宿泊業	15.6	106.2	101.1	5.1	16.2	125.5	117.9	7.6	15.2	96.0	92.3	3.7
MS	M一括分	14.3	90.2	84.4	5.8	14.1	93.1	86.1	7.0	14.4	88.1	83.2	4.9
P83	医療業	17.5	138.3	135.0	3.3	17.3	139.3	135.8	3.5	17.5	137.9	134.7	3.2
PS	P一括分	18.1	139.6	134.6	5.0	18.0	140.4	133.5	6.9	18.1	139.3	135.0	4.3

第6表　産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和8年(2026年)8月

事業所規模30人以上

（単位：人、%）

産業	計						男		
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数
TL 調査産業計	268 242	3 397	4 707	266 932	68 100	25.5	143 890	1 449	2 293
D 建設業	6 293	54	4	6 343	132	2.1	5 569	52	4
E 製造業	76 802	443	587	76 658	8 021	10.5	58 198	302	415
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 610	1	6	1 605	98	6.1	1 413	1	6
G 情報通信業	2 058	65	58	2 065	129	6.2	1 262	39	44
H 運輸業，郵便業	21 429	69	222	21 276	2 339	11.0	16 889	36	43
I 卸売業，小売業	37 057	456	661	36 852	21 015	57.0	13 628	136	131
J 金融業，保険業	4 662	72	23	4 711	221	4.7	1 217	0	23
K 不動産業，物品賃貸業	1 775	54	25	1 804	538	29.8	756	12	7
L 学術研究，専門・技術サービス業	5 980	13	31	5 962	533	8.9	4 329	9	18
M 宿泊業，飲食サービス業	13 435	532	368	13 599	10 749	79.0	5 187	181	148
N 生活関連サービス業，娯楽業	5 025	460	81	5 404	4 031	74.6	2 053	210	38
O 教育，学習支援業	18 512	174	1 727	16 959	4 232	25.0	8 024	82	1 089
P 医療，福祉	51 064	476	446	51 094	8 128	15.9	12 550	87	41
R サービス業(他に分類されないもの)	21 421	482	468	21 435	7 885	36.8	12 098	302	286

産業	男(つづき)			女					
	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
TL 調査産業計	143 046	18 899	13.2	124 352	1 948	2 414	123 886	49 201	39.7
D 建設業	5 617	124	2.2	724	2	0	726	8	1.1
E 製造業	58 085	2 066	3.6	18 604	141	172	18 573	5 955	32.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 408	51	3.6	197	0	0	197	47	23.9
G 情報通信業	1 257	34	2.7	796	26	14	808	95	11.8
H 運輸業，郵便業	16 882	678	4.0	4 540	33	179	4 394	1 661	37.8
I 卸売業，小売業	13 633	4 417	32.4	23 429	320	530	23 219	16 598	71.5
J 金融業，保険業	1 194	63	5.3	3 445	72	0	3 517	158	4.5
K 不動産業，物品賃貸業	761	77	10.1	1 019	42	18	1 043	461	44.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	4 320	177	4.1	1 651	4	13	1 642	356	21.7
M 宿泊業，飲食サービス業	5 220	3 908	74.9	8 248	351	220	8 379	6 841	81.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 225	1 492	67.1	2 972	250	43	3 179	2 539	79.9
O 教育，学習支援業	7 017	1 712	24.4	10 488	92	638	9 942	2 520	25.3
P 医療，福祉	12 596	1 383	11.0	38 514	389	405	38 498	6 745	17.5
R サービス業(他に分類されないもの)	12 114	2 694	22.2	9 323	180	182	9 321	5 191	55.7

第7表　産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和8年(2026年)8月

事業所規模5人以上

（単位：円、日、時間、人）

就業形態	産業	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査産業計	370 694	352 721	324 798	27 923	17 973	18.7	155.6	143.4	12.2	319 984	3 120	2 905	320 295
	E 製造業	398 842	386 052	341 996	44 056	12 790	18.1	156.1	139.9	16.2	80 891	558	597	80 847
	I 卸売業，小売業	368 355	342 835	321 703	21 132	25 520	19.4	161.6	149.9	11.7	40 083	637	470	40 390
	P 医療，福祉	320 662	310 950	296 306	14 644	9 712	18.7	149.0	144.7	4.3	61 225	475	420	61 278
パートタイム労働者	TL 調査産業計	104 807	102 835	99 568	3 267	1 972	13.5	78.8	76.5	2.3	165 011	3 895	5 060	163 750
	E 製造業	130 718	126 845	120 598	6 247	3 873	15.3	96.2	92.5	3.7	11 761	49	75	11 740
	I 卸売業，小売業	109 502	108 375	104 586	3 789	1 127	15.0	87.5	84.9	2.6	48 685	939	986	48 498
	P 医療，福祉	120 837	114 923	110 641	4 282	5 914	13.1	78.0	77.1	0.9	27 043	410	274	27 181

事業所規模30人以上

（単位：円、日、時間、人）

就業形態	産業	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査産業計	371 876	358 919	325 446	33 473	12 957	18.4	155.6	142.3	13.3	199 334	1 764	2 173	198 832
	E 製造業	411 770	399 830	350 775	49 055	11 940	18.0	156.7	139.1	17.6	68 761	394	512	68 637
	I 卸売業，小売業	337 853	323 411	305 780	17 631	14 442	20.4	173.4	161.5	11.9	16 066	162	343	15 837
	P 医療，福祉	332 641	320 867	304 204	16 663	11 774	18.2	147.0	142.7	4.3	43 091	296	420	42 966
パートタイム労働者	TL 調査産業計	116 549	115 129	110 635	4 494	1 420	14.5	86.4	83.6	2.8	68 908	1 633	2 534	68 100
	E 製造業	138 454	134 791	126 455	8 336	3 663	15.2	100.7	95.5	5.2	8 041	49	75	8 021
	I 卸売業，小売業	127 795	127 748	124 161	3 587	47	17.1	101.5	98.5	3.0	20 991	294	318	21 015
	P 医療，福祉	152 080	146 090	134 135	11 955	5 990	14.8	94.2	92.9	1.3	7 973	180	26	8 128

第8表　事業所規模、性別、就業形態別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

令和8年(2026年)8月

調査産業計　　(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模100人以上	計	330 128	326 292	293 050	33 242	3 836	17.6	143.1	130.8	12.3
	男	401 150	394 951	－	－	6 199	18.1	154.1	136.6	17.5
	女	234 850	234 184	－	－	666	17.0	128.5	123.0	5.5
	一般労働者	380 175	375 412	335 696	39 716	4 763	18.3	155.2	140.8	14.4
	パートタイム労働者	130 340	130 205	122 806	7 399	135	15.1	94.9	90.7	4.2
事業所規模30～99人	計	282 304	265 979	247 292	18 687	16 325	17.1	132.5	123.7	8.8
	男	349 789	327 406	－	－	22 383	17.7	148.3	134.9	13.4
	女	215 234	204 929	－	－	10 305	16.5	116.9	112.6	4.3
	一般労働者	361 974	339 239	313 215	26 024	22 735	18.5	156.1	144.1	12.0
	パートタイム労働者	107 504	105 242	102 654	2 588	2 262	14.1	80.7	78.9	1.8
事業所規模5～29人	計	248 387	232 709	221 164	11 545	15 678	16.3	119.2	112.6	6.6
	男	339 039	316 397	－	－	22 642	17.6	139.8	128.6	11.2
	女	176 045	165 924	－	－	10 121	15.3	102.8	99.8	3.0
	一般労働者	368 748	342 527	323 732	18 795	26 221	19.2	155.5	145.2	10.3
	パートタイム労働者	96 418	94 051	91 661	2 390	2 367	12.7	73.4	71.4	2.0

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

（注1） 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。

（注2） 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

（注3） 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

令和8年(2026年)8月　　(単位：%)

産業、事業所規模	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計　5人以上	4.2	4.2	4.4	△ 0.8	△ 0.8	0.0
調査産業計　30人以上	5.6	4.5	4.4	0.1	△ 0.1	1.9

〈参考〉全国の結果（令和8年（2026年）8月・確報値）

(1)賃金、労働時間、雇用の動き

区　分		調査産業計、事業所規模5人以上		
		実　数	前年同月比	
				%
現金給与総額	(円)	311 563		3.9
きまって支給する給与	(円)	298 317		3.9
所定内給与	(円)	277 870		3.8
特別に支払われた給与	(円)	13 246		1.8
出勤日数	(日)	16.7	※	0.0
総実労働時間	(時間)	129.4		0.2
所定内労働時間	(時間)	120.2		0.1
所定外労働時間	(時間)	9.2		2.2
常用労働者数	(千人)	52 205		0.9
パートタイム労働者数	(千人)	16 397		1.5
入職率	(%)	1.56	※	0.03
離職率	(%)	1.68	※	0.00

(注)※は差を示す

(2)賃金指数、労働時間指数、雇用指数(調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年＝100)

年月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
		%		%		%		%
令和 5年	103.0	1.1	96.6	△ 2.6	109.0	△ 0.9	103.1	1.9
6年	107.5	2.0	97.7	△ 1.2	109.3	△ 2.7	104.3	1.2
7年	109.6	2.0	96.1	△ 1.6	106.6	△ 2.5	105.9	1.5
7年 8月	109.4	1.8	95.8	△ 1.2	97.8	△ 3.3	106.2	1.3
9月	110.0	2.0	96.4	△ 1.2	105.4	△ 2.0	106.1	1.3
10月	111.3	2.5	96.8	△ 0.9	110.9	△ 1.9	106.3	1.3
11月	110.8	1.9	95.9	△ 1.3	108.7	△ 3.8	106.5	1.3
12月	111.0	2.0	96.3	△ 0.4	107.6	△ 2.0	106.6	1.3
8年 1月	110.1	2.9	95.7	1.3	103.3	0.0	106.3	1.2
2月	110.3	3.3	96.5	1.8	105.4	△ 1.0	106.2	1.3
3月	111.5	3.3	97.0	1.7	109.8	△ 1.0	105.6	1.1
4月	114.0	3.4	98.9	1.7	112.0	1.0	106.7	0.9
5月	112.8	3.0	97.3	1.2	102.2	△ 3.0	106.9	0.8
6月	114.2	3.4	98.5	1.5	105.4	0.0	107.1	0.8
7月	r 114.7	r 3.8	r 98.4	r 1.5	107.6	1.0	107.3	0.8
8月	113.7	3.9	97.3	1.6	100.0	2.2	107.2	0.9

注)実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業，採石業，砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、卸売業，小売業、金融業，保険業、不動産業物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、宿泊業，飲食サービス業、生活関連サービス業，娯楽業、教育，学習支援業、医療，福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約720事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)**常用労働者**について

・常用労働者

①期間を定めずに雇われている者
②1か月以上の期間を定めて雇われている者
のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、
①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)**入職（離職）率**

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)**パートタイム労働者比率**

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)**現金給与額**について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与（超過労働給与）」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
②支給事由の発生が不定期なもの
③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
④いわゆるベースアップの差額追給分

(5)**出勤日数**について

調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする

(6)**実労働時間数**について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更している。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス－活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用の前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 日本標準産業分類の改定について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。

・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。

・「鉱業，採石業，砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。また、「複合サービス事業」については、企業体数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。

・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「－」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査（基幹統計）とは

― どんな統計か ―
◎賃金（給与）や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
◎大正12年から始まり、100年以上継続している歴史ある調査です。
◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

― どのように利用されているか ―
◎景気動向の判断資料として使われます。
◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
◎失業給付（基本手当）、労働者災害補償（休業補償）の額の改定に使われます。
◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。（法律によって固く禁じられています。）

令和8年（2026年）10月29日発行
この調査についての照会は、下記へお願いします。
山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班
〒753-8501　山口市滝町1－1
TEL（083）933-2654
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15950.html



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」